

# 令和6年度事業概要（中間報告）

---

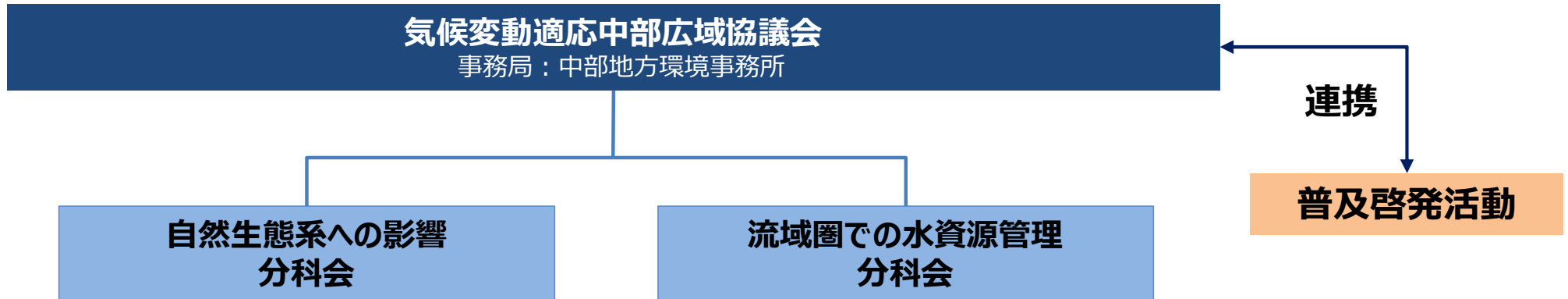
---

令和6年8月

中部地方環境事務所  
(株)地域計画建築研究所（アルパック）

# 中部広域協議会の概要

## ◆ 気候変動適応中部広域協議会の運営・開催



### <構成員>

- ・都道府県、政令指定都市、その他市町村※1
- ・地方農政局、地方整備局、地方運輸局、地方森林管理局、管区气象台等国の地方支分部局
- ・地域気候変動適応センター、研究機関、有識者
- ・地域地球温暖化防止活動推進センター※1
- ・地域の気候変動適応に関係を有する事業者等※1
- ・その他

※1地域の状況により、必要に応じて参加

### <アドバイザー>

氏名	所属
香坂 玲	東京大学 大学院農学生命科学研究科 教授
杉山 範子	東海学園大学 教授／名古屋大学大学院環境学研究科 特任教授
高取 千佳	九州大学 大学院芸術工学研究院 准教授
中村 晋一郎	名古屋大学 大学院工学研究科 准教授
原田 守啓	岐阜大学 環境社会共生体研究センター 准教授
福井 弘道※2	中部大学 中部高等学術研究所 副学長・所長・教授

敬称略 五十音順 ※2 座長

- ・国立研究開発法人国立環境研究所 気候変動適応センター
- ・独立行政法人 環境再生保全機構

# スケジュール

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
広域協議会					▲ 8月 第12回						▲ 2月 第13回	
自然生態系への影響 分科会			▲ 6月 第1回							▲ 1月 第2回		
流域圏での水資源管理 分科会			▲ 6月 第1回							▲ 1月 第2回		
普及啓発事業				▲▲	▲ 金沢市、みよし市で実施							
全国大会												▲

# スケジュール

## <令和6年度自然生態系への影響分科会スケジュール>

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
関係する機関が実施する調査データの共有・可視化				データの提供依頼文、フォーマットの送付		データ収集			データのとりまとめ			A-plat掲載
広域モニタリング調査の実施		手引書（案）作成	堅果類の凍霜害に関する観測データに基づくモデリング作成	公表予定	調査の実施、広報			データのとりまとめ		今年度調査をふまえ手引書を修正		修正版A-plat掲載
人のプラットフォーム			クリアリングハウスメカニズムへの登録	ニーズ調査	ヒアリング							

## <令和6年度流域圏での水資源管理分科会 スケジュール>

項目	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
アクションプランのフォローアップ（日本海側）	関係部署、関係機関の情報収集 スケジュール調整/ヒアリング方法検討				テーマ決定・WSによる意見交換			報告書作成 関係者共有			
アクションプランのフォローアップ（太平洋側）	事務局間調整		企画調整			木曽三川 流域自治体サミット		木曽三川流域連 携シンポジウム			

# 自然生態系への影響分科会について

---

---

# 自然生態系への影響分科会 事業概要

## テーマ：気候変動による自然環境・生物への影響への対策

- 生物多様性に対する危機の一つとして、気候変動を含めた地球環境の変化による危機があげられており、既に、気候変動の影響と考えられる現象が数多く報告されており、今後も影響が拡大するとみられる。
  - 気候変動による自然生態系の変化に対しては、「県境を越えて、様々な関係者が情報を共有しながら、広域に連携すること」、「広く市民にも影響が及ぶことから、普及啓発すること」が重要。
- 上記の基本的な考えのもと、関係者等が県境を越えた適応課題等について検討し、中部広域協議会構成員の連携による適応策の実施について、基本的な考え方、具体的な取組、進め方等を取りまとめた「気候変動適応における広域アクションプラン（気候変動による自然環境・生物への影響に対する対応）」を令和4年度に策定。これを足がかりとし、関係者が連携して広域で自然生態系への影響に対する対応を進めて行く。

### <アドバイザー> ※敬称略

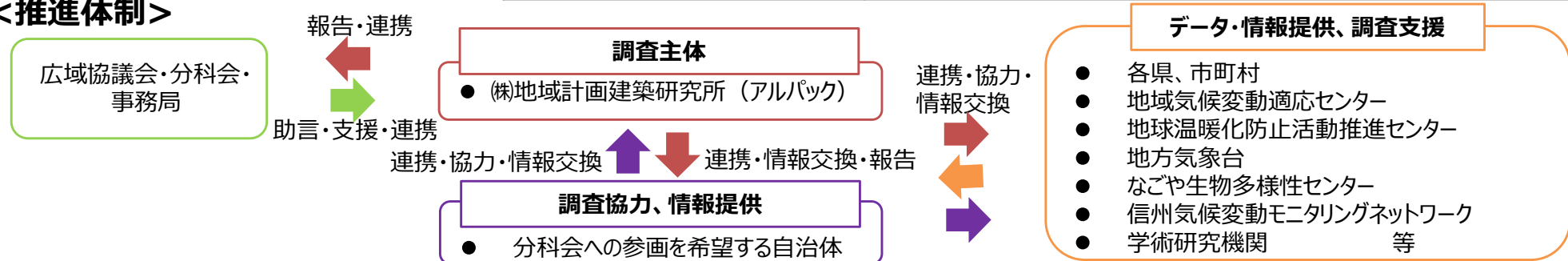
座長： 東京大学 教授 香坂 玲  
(生物多様性・  
農林業の自治体戦略・政策)

副座長：九州大学 准教授 高取 千佳  
(景観生態学、都市計画)

### <有識者>

信州大学 准教授 水谷 瑞希  
(森林生態学)

### <推進体制>



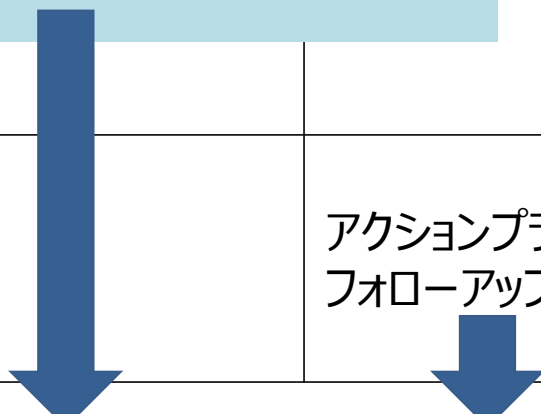
### <メンバー>

令和6年6月現在

種別	メンバー
地方公共団体	県：富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県 政令指定都市：名古屋市 市町：珠洲市、岐阜市、岡崎市、豊田市、みよし市
地域気候変動適応センター	信州気候変動適応センター、岐阜県気候変動適応センター、愛知県気候変動適応センター、三重県気候変動適応センター
地方支分部局	東京管区気象台、関東農政局、北陸農政局、東海農政局
企業 ほか	愛知県地球温暖化防止活動推進センター

# 自然生態系への影響分科会 令和2-5年度実施内容

時期	実施内容	
令和2年度	中部地域における気候変動適応、生物季節に関する既存調査等の情報収集（構成員へのアンケート実施、自治体ヒアリング） 気候変動の影響分析に向けたデータの収集、整理 広域モニタリング調査に向けた、既存調査の観測手法・調査項目等の把握、整理 【気候変動による影響分析】 調査対象項目の設定 【市民参加型広域モニタリング調査】 広域モニタリング調査の実施内容、推進体制の検討	広域アクションプラン策定事業
令和3年度	アクションプランの策定を見据えた分析・調査の計画づくり	
令和4年度	実施可能性のある適応オプションの検討 広域アクションプランの策定	【気候変動による影響分析】 【市民参加型広域モニタリング調査】 の実施
令和5年度	【データのプラットフォームの検討】 活用や継続実施の検討 【人のプラットフォームの検討】 プラットフォーム情報の収集、活用の検討	アクションプランの フォローアップ



令和7年度までを想定

# 自然生態系への影響分科会 広域アクションプラン概要

## 背景

- 生物多様性に対する危機の一つとして、気候変動を含めた地球環境の変化による危機があげられており、既に、気候変動の影響と考えられる現象が数多く報告されており、今後も影響が拡大するとみられる。
- 気候変動による自然生態系の変化に対しては、「県境を越えて、様々な関係者が情報を共有しながら、広域に連携すること」、「広く市民にも影響が及ぶことから、普及啓発すること」が重要。

上記の基本的な考えのもと、関係者等が県境を越えた適応課題等について検討し、中部広域協議会構成員の連携による適応策の実施について、基本的な考え方、具体的な取組、進め方等を取りまとめ。

## 適応アクション

- 地域住民の生活や産業に直接関連する問題への適応推進に向けて、各自治体の体制などを考慮し、共通課題から、**広域で優先的に取り組むべき調査対象を検討・抽出する。**
- 気候変動をよりの確に把握するため、**広域でデータ収集・共有等（第1フェーズ）**に優先的に取り組み、その結果を踏まえ**影響分析・将来予測、適応策の検討（第2フェーズ）**への移行を図る。
- 課題を踏まえ、効果的な取組の実現に向けて、**広域推進における地域共通の基盤となる、データのプラットフォームと人のプラットフォームの構築を進める。**
- データの収集は普及啓発の視点から市民も巻き込む。



図 適応策の検討の進め方



# 自然生態系への影響分科会 令和6年度の予定について

令和5年度より引き続き、アクションプランのフォローアップ等を実施。（令和7年度にとりまとめ予定。）

## アクションプランのフォローアップ詳細

- 『収集したデータを集約できる「データのプラットフォーム」の構築』  
市民参加型モニタリング 及び クマ、堅果類の調査データの収集 の継続実施  
データのプラットフォーム（A-plat）への掲載。
- 『効果的な人材活用や継続的に共通テーマ等について話し合う「人のプラットフォーム」の構築』の検討  
分科会構成員への調査を実施。  
クリアリングハウスメカニズム登録の推進。  
自然生態系関連の会議体・組織等の連携検討。

## 今年度の開催予定

開催時期	議題案
1回目（6月）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民参加型モニタリングの実施及びクマ、堅果類の調査データの収集</li> <li>・人のプラットフォームの構築 など</li> </ul>
2回目（1月頃）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民参加型モニタリング及びクマ、堅果類の調査データの収集 結果</li> <li>・人のプラットフォームの構築の検討結果</li> <li>・データの可視化及びA-plat掲載状況の報告</li> <li>・その他（今後の予定） など</li> </ul>

# データのプラットフォームの構築について

## ① 関係する機関が実施する調査 データの共有・可視化



- 関係する機関が実施する調査データ（堅果類の豊凶とツキノワグマの出没に関するデータ）について、今年度は以下の通り進める。

### <調査目的>

堅果類（ブナ、ミズナラ、コナラ）の豊凶状況とツキノワグマの出没状況について、引き続き中部地域内で広域かつ継続的にデータを収集・可視化する。さらに今年度から、気候変動が堅果類の豊凶に及ぼす影響として、春先の気温上昇に伴って発生頻度が増加すると予想されている堅果類の**凍霜害**に焦点を当て、山地で遅霜が発生した可能性がある地域の可視化と、豊凶への影響の確認に取り組む。

### <収集データ>

- ① **堅果類の豊凶情報**（データ収集にご協力頂ける各県の令和6年度の豊凶調査データ） / **継続**
  - ・共通の評価基準で豊凶の状況を統合一元化して可視化
- ② **堅果類の凍霜害の発生に関する情報** / **新規**
  - ・農業気象データ（農研機構メッシュ）から、遅霜が発生する気象条件（氷点下の継続など）に適合する地域を抽出し、山地で遅霜が発生した恐れのある地域を可視化。
  - ・豊凶予測の参考情報としての活用を想定
    - ※豊凶には様々な要因があり、遅霜による凍霜害は凶作の一要因。  
実際の影響の有無は、実際の樹木の確認が必要。
- ③ **ツキノワグマの分布情報**（令和5年度のデータ） / **継続**
  - ・ツキノワグマの捕獲位置情報データ（毎年、環境省野生生物課鳥獣保護管理室にご提出頂いている鳥獣関係統計資料に含まれる捕獲位置情報のデータ。鳥獣保護管理室より収集。）
  - ・ツキノワグマの出没・捕獲等の調査（各県調査の提供可能なデータがあれば。）

# データのプラットフォームの構築について



## ①関係する機関が実施する調査データ 役割分担

### <調査結果の共有>

収集したデータは中部地域を対象に地図化し、国立環境研究所の気候変動適応情報プラットフォーム（A-plat）に掲載するとともに、データ提供頂いた県に共有する。

※昨年度までの調査データは、A-PLATに公開されています。詳細は下記URLよりご確認ください。

■ A-PLAT(気候変動適応情報プラットフォーム)のURL :

[https://adaptation-platform.nies.go.jp/moej/action\\_plan/index.html#a004](https://adaptation-platform.nies.go.jp/moej/action_plan/index.html#a004)

### <役割分担>

- データ入力、共有：データ入力、共有にご協力頂ける県（既存調査のデータを収集）
- データ集約：中部地方環境事務所
- データ分析・可視化：研究者（信州大学の水谷先生の支援を頂きながら実施）
- データ格納：国立環境研究所A-PLAT

### <スケジュール>



# データのプラットフォームの構築について

## ②市民参加型モニタリング調査 データの共有・可視化



- **主にセミをターゲットとした市民参加型モニタリングについては**、参加者や報告数が増加していること、気候変動による影響・評価には更なるデータの集積が必要なことから、引き続き以下のとおり市民参加型モニタリング調査を実施する。

### <調査目的>

市民に身近でなじみがあり、市民参加型での調査がしやすいセミを対象としたモニタリングを広域で実施し、広域かつ継続的にデータを収集・蓄積しながら、調査結果の市民へのフィードバックを含め気候変動適応の啓発を進めるとともに、気候変動による分布や生物季節の変化について確認する。

[ 短中期：市民啓発 長期：生物季節等の変化把握 ]

### <調査期間>

6月20日～11月30日

### <調査方法>

プロジェクト成果を生かし、スマートフォンアプリの“iNaturalist”を用いて、市民参加型で実施する。これまでの調査（2021年～2023年度）にご協力いただいた方には、過去の結果と比較をするために、過去の調査場所と同じ場所での調査にもご協力をお願いします。

### <調査結果の分析>

分布情報、生物季節変化に関する分析、気候や標高データとの関連性等、分析方法を調査・検討し、とりまとめ、市民へのフィードバックを強化する。

# データのプラットフォームの構築について



## ②市民参加型モニタリング調査 役割分担・スケジュール

### <調査結果のとりまとめ・共有>

- 収集したデータは中部地域を対象に図化し、分析結果を取りまとめた報告書を作成するとともに、調査の実施方法や分析の視点などを取りまとめた手引書を作成する。
- 作成した報告書及び手引書は中部地方環境事務所HPに掲載し、構成員や参加者に意見を伺った上で修正し、国立環境研究所の気候変動適応情報プラットフォーム（A-plat）に掲載する。

※昨年度までの調査データは、A-PLATに公開されています。詳細は下記URLよりご確認ください。

■ A-PLAT(気候変動適応情報プラットフォーム)のURL：

[https://adaptation-platform.nies.go.jp/moej/action\\_plan/index.html#a004](https://adaptation-platform.nies.go.jp/moej/action_plan/index.html#a004)

### <役割分担>

- 調査実施主体：広域協議会
- 広報：広域協議会構成員 ※広報チラシのデータ作成は中部地方環境事務所
- プロジェクト管理、国環研への結果の送付：中部地方環境事務所
- データ分析・可視化：中部地方環境事務所 等
- データ格納：国立環境研究所A-PLAT

### <スケジュール>

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		▲ 6月 第1回分科会							▲ 1月 第2回分科会			
		← 調査の実施、広報							← データのとりまとめ	← 修正版 A-plat掲載		
	← 手引書(案)作成						← 今年度調査をふまえ手引書を修正		← 中部HP掲載参加者等へ照会			

# 人のプラットフォームの構築について

## 人のプラットフォームの内容及び今年度の取り組みについて

効果的な人材活用や継続的に共通テーマ等について話し合う人のプラットフォームの構築を進める。昨年度のニーズ調査では専門家に関する情報提供のニーズが一定みられたこと、広域で取り組む事項を検討する際の参考にできることから、今年度も引き続き、会議体、専門家リストを更新するとともに、その運用や活用方法について検討を行う。

令和4年度策定アクションプランの内容	令和5年度実施・検討結果	令和6年度実施・検討事項
①データのプラットフォームに格納するデータ等の確認や共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係する機関が実施する調査データの共有・可視化及び市民参加型モニタリング調査の実施・とりまとめを行った。</li> <li>結果をA-platに掲載、国立環境研究所のWebGIS(BioWM)の活用を協議。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>データのプラットフォーム構築(資料2)に記載の通り実施</li> <li>特に今年度は以下をポイントとする               <ul style="list-style-type: none"> <li>①調査結果を参加者等へフィードバック</li> <li>②横展開可能なデータフォーマットの作成・検討</li> <li>③公開用GISデータの作成・公開</li> </ul> </li> </ul>
②広域で取り組むべきテーマの検討、取り組むべき事項の洗い出し	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然分科会構成員へのニーズ調査を実施</li> <li>ニーズ調査結果等から、下記の情報を収集・共有。  <u>自然生態系関連の調査</u>  <u>自然生態系関連の会議体</u>  <u>自然生態系関連の専門家</u> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然分科会構成員等を対象に、広域で取り組むべき事項等の要望、自然生態系関連の会議体、専門家リストの更新情報等について照会・必要に応じヒアリングを実施。結果は構成員に共有する。            ※会議体、専門家リストの取扱いについても協議</li> <li>生物多様性情報クリアリングハウスメカニズム(生物多様性に関する情報)への登録推進(自然生態系関連の調査情報の収集)。</li> </ul>
③データを収集・保有する県等の関係機関と、分析等を行う研究者のマッチングの場としても活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>「中部山岳国立公園における生物多様性保全に向けた気候変動等への適応に関するコンソーシアム」等から情報頂き、上記調査、会議体、専門家情報を収集・共有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>構成員からデータ分析等について要望があれば、適宜マッチングや協議の場を設定する。</li> <li>自然生態系関連の会議体・組織(日本生態学会、日本景観生態学会、都市計画学会、地理情報システム学会等等)との連携策について検討(各種団体へのヒアリング等)。</li> </ul>



# 人のプラットフォームの構築について

## <照会項目>

- 人のプラットフォームデータベース(会議体、専門家リスト)の更新・追加について
- 人のプラットフォームデータベースの公開の範囲について
  - 公開の是非(公開OK、広域協議会メンバーのみOK、分科会メンバーのみOK、その他)
- データを収集するシステムを用いて、中部地域内で収集した生物の情報の利用ニーズ
- 利用したいと思わない理由
- 地域の収集データを研究者等への分析ニーズ

## <スケジュール>

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		← クリアリングハウスメカニズムへの登録 →										
		← ニーズ調査 →			← ヒアリング →							
		← 他のプラットフォーム等との連携検討 →										

# 流域圏での水資源管理分科会について

---

---



# 流域圏での水資源管理分科会の概要

## テーマ：気候変動下における持続可能な流域での水資源管理方法の検討

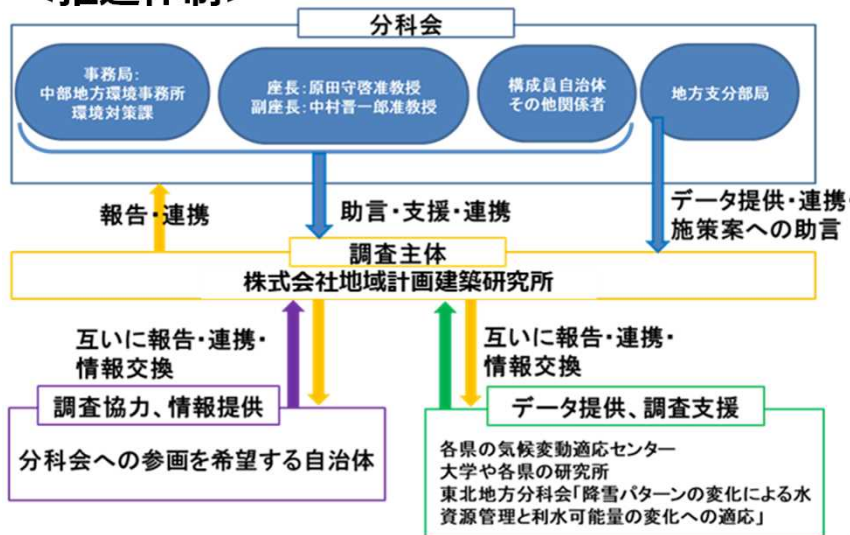
近年、気候変動の影響で降雨や降雪の時期、量、融雪時期に変化が現れてきており、今後更なる変化が予測される。これに加えて、人口減少や過疎化によって、水源となる森林や農地の管理状況や、土地や水資源の利用状況等においても、将来的な変化が予想されており、将来にわたり健全な水循環の維持又は回復を実現していくためには、気候変動等を踏まえた対応等が必要となる。このため、流域の総合的かつ一体的な管理にあたっては、流域において関係する様々な主体がそれぞれ連携して活動し、一体的に取り組みを推進することが肝要である。その基本的な考えの下、そうした関係者が連携して実施するアクションプラン策定した。本アクションプランを中部地域で共有・展開し、あらゆる関係者に行動をよびかけていくとともに、適応計画への組み込みや適応アクションの実装に向けた各主体の取組との広域連携等を推進する。

### <アドバイザー>

※敬称略

- 座長：岐阜大学 准教授 原田守啓  
(流域圏科学、河川工学)  
副座長：名古屋大学 准教授 中村晋一郎  
(水資源学、水工学)

### <推進体制>



### <メンバー>

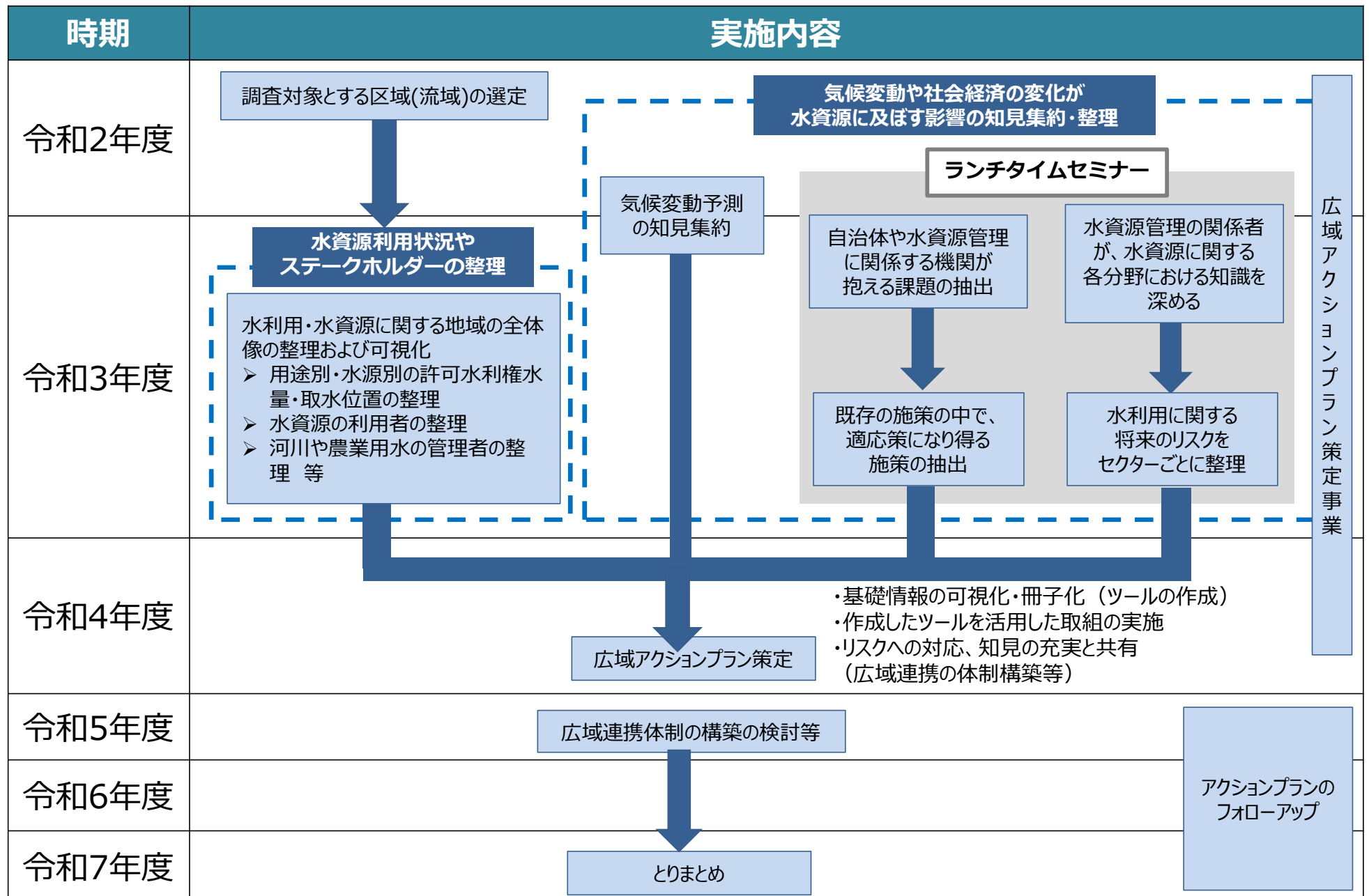
令和6年6月現在

種別	メンバー
地方公共団体	県：富山県、石川県、福井県、岐阜県、 政令指定都市：名古屋市 市町：黒部市、宝達志水町、岐阜市、 岡崎市、みよし市
地域気候変動適応センター	富山県気候変動適応センター
地方支分部局	関東地方整備局、北陸地方整備局、中部 地方整備局、近畿地方整備局、東京管区 气象台、中部森林管理局、近畿中国森林 管理局

### <オブザーバー>

愛知県、中部運輸局、水資源機構中部支社

# 流域圏での水資源管理分科会 実施内容



広域アクションプラン策定事業

# 流域圏での水資源管理分科会 広域アクションプラン概要

## 背景

- 気候変動の影響で降雨や降雪の時期、量、融雪時期に変化が現れてきており、今後更なる変化が予測される。
- 将来にわたり健全な水循環の維持又は回復を実現していくためには、気候変動等を踏まえた対応等が必要。
- 人口減少や過疎化によって、水源地の管理状況や水資源の利用状況等も、将来的な変化が予想される。
- **流域の総合的な管理にあたっては、関係する行政、有識者、事業者、住民などの様々な主体がそれぞれ連携して活動し、一体的に取組を推進することが肝要。**
  - **課題①**ステークホルダーが多岐にわたるがゆえに、人事異動等により関係者間のつながりに影響が及ぼされ、共通理解の形成に支障が生じる。
  - **課題②**水循環の現状や取組の効果が分かりづらい、地方公共団体等の水循環に関する知見が必ずしも十分ではない。

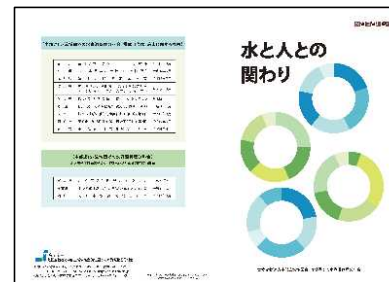


図 冊子「水と人との関わり」  
(A-platに掲載)

### 目次

- 水と人との関わり
- 2つのモデル流域から見る流域全体像
- 各地域の水利用について
- 水資源のステークホルダーは
- 水資源への温暖化影響
- 適応策の実装に向けて
- 取りまとめまでの経緯
- 参考資料：適応策一覧

## 適応アクション

- ① **基礎情報の可視化・冊子化（ツールの作成）** R4年度作成
  - 関係者の共通理解を形成するため、中部地域の水資源・水利用の現状や全体像を可視化し、課題等を取りまとめた冊子を作成。
- ② **作成したツールを活用した取組の実施**
  - 活用を通じて蓄積された知見を冊子更新や適応計画への反映等を適宜適切に実施
- ③ **リスクへの対応、知見の充実と共有**
  - 適応計画の進捗や研究成果等の情報共有、気候変動影響適応策を地域間で連携・協力しながら検討・推進していくための広域連携の体制構築等を進める

# 流域圏での水資源管理分科会 アクションプランのフォローアップについて

## 令和5年度の概要

適応アクション②、③を進めるため、既存の組織等と連携して、ワークショップ等を実施。

流域	日本海側：神通川・常願寺川流域	太平洋側：木曽川流域
タイトル	富山県における気候変動適応・水循環健全化について考える合同勉強会	木曽川流域の気候変動と水資源 変化に地域で備えるためのミーティング
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>水循環、水環境、治水という観点について県庁の各部署において行政担当者が情報共有することを通じて、セクターをまたいだ課題について気づきを得る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動影響と水資源に関する最新情報を共有</li> <li>水資源のこれからについて、地域ためにどう備えるのか？木曽川中流域の自治体で意見交換。</li> </ul>
参加者	<p>【自治体】 富山県環境政策課、環境科学センター 河川課、農村整備課、環境保全課、 富山市河川課、環境政策課（オブザーバー）</p> <p>【神通川流域ぷらっとフォーム】 東京大学 木口先生、中央大学 手計先生、 富山県立大学 吉見先生、株式会社たがやす</p> <p>【分科会】岐阜大学 原田先生</p>	<p>【自治体】 可児市、中津川市、御嵩町、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、 東白川村、美濃加茂市</p> <p>【話題提供】国立環境研究所 真砂氏、 岐阜県 兼子氏</p> <p>【分科会】岐阜大学 原田先生、岐阜県</p>

# 流域圏での水資源管理分科会 アクションプランのフォローアップについて

## 令和6年度の予定

引き続き、モデル流域圏を主として対象を広げ、広域連携体制の構築等の検討を行う。（令和7年度にとりまとめ予定。）

### 日本海側：神通川・常願寺川流域

- ・ 富山県庁内外で対象を広げて、テーマを設定し、施策の共有と提言等を実施予定。

### 太平洋側：木曽川流域

- ・ 木曽三川流域自治体連携会議の首長サミットやシンポジウムに協力し、木曽川流域の自治体を対象に話題提供や議論の場を設ける予定。

## 令和6年度の開催予定

開催時期	議題案
1回目（6月）	・今年度の事業概要について など
2回目（1月頃）	・今年度の事業結果について ・今後の予定 など

# 流域圏での水資源管理分科会 日本海側企画概要

## 今年度の方向性について

- 本年は富山県の他部署等にも対象を拡大し、地域における広域連携体制の構築等を進める。
- 富山県との協議から、テーマを設定し、適応策実装（施策化）にあたっての課題を把握・整理し、対応策を検討することにより、関係者間での共通理解を形成する。
- 上記の結果は他地域でも展開・活用できるよう、検討過程や課題等を整理してまとめる。

## 企画概要（案）

### <実施方法>

- 企画を検討するにあたって、抱えている課題や課題、考えられる適応策について、関係者にヒアリングを実施後、有識者も交えて意見交換を実施。
- 課題、有識者からの提言、対応（適応）策等についてまとめる。

### <企画趣旨・方向性>

- 富山県において水循環や気候変動適応をより柔軟に推進していくための、分野横断的な議論を行うための場を設定する。
- 富山県における気候変動や水循環に係るデータなどを示し、現状を再認識した上で、議論を行う。
- 令和8年度に改定時期をむかえる「とやま21世紀水ビジョン」の改定の一助ともなることを目指す。

### <主催・協力（案）>

主催：環境省中部地方環境事務所

協力：富山県、吉見先生（富山県立大学）、原田先生（岐阜大学）

オブザーバー：神通川流域ぷらっとフォーム、富山市（河川課、環境政策課、道路河川管理課）、富山河川国道事務所

### <スケジュール>

5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
関係部署、関係機関の情報収集 スケジュール調整/ヒアリング方法検討				テーマ決定・WSによる意見交換			報告書作成 関係者共有			
	関係部署等へのヒアリング									



# 流域圏での水資源管理分科会 太平洋側企画概要

## 今年度の方向性について

- 本年は木曾三川流域自治体連携会議との連携により、地域における広域連携体制の構築等を進める。
- 「第13回木曾三川流域自治体サミット in 中津川市」にて、副座長の中村先生が基調講演ならびに意見交換のコーディネーターとして登壇予定。
- 今年度下半期に開催予定の木曾三川流域連携会議のシンポジウムにおいて連携を予定  
(12/18日13:30～16時予定)

### <スケジュール>

5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
← 事務局間調整			→ 企画調整							
					▲ 木曾三川 流域自治体 サミット		▲ 木曾三川流域連 携シンポジウム			

# 普及啓発事業について

---

---



## 普及啓発事業について

- 気候変動適応策の推進のための普及啓発活動等として、地域のニーズに応じたテーマに沿って、令和4年度において作成した「**横断的な脆弱性・リスクの抽出を行うための地方公共団体向けワークショップの手引き**」を活用して、**2地域**においてワークショップ（1地域1回程度、各半日程度、30名程度、中部地域内での対面）を開催。
- 1地域は、「熱中症」をテーマに金沢市で1回実施。
- 1地域は、地球温暖化対策実行計画改定を控えるみよし市において、2回実施。

	金沢市	みよし市
テーマ	現場での熱中症対策についての事例共有 意見交換を通じ、横断的な適応策の検討について、学ぶ	気候変動の影響に関する知識習得 本市で特に影響が懸念されるリスクの把握 リスクに対する適応策を考える力の習得
対象	熱中症対策に関わる自治体職員、スポーツ団体職員等	みよし市職員（各課）
構成等	7月16日（火） 第1部：セミナー（オンライン配信も実施） 第2部：意見交換	第1回 7月23日（火） 気候変動の影響・リスクの洗い出し 各分野のリスクが与える影響の考察 第2回 8月20日（火） リスクに対する適応策の検討 部署間の連携方法の検討

# 普及啓発事業について（金沢市）

## 実施プログラム

### 開会挨拶

- ・金沢市役所 福祉健康局 健康政策課 課長 松本 尚人 氏
- ・環境省 中部地方環境事務所 環境対策課 課長 猪岡 貴光 氏

### 第1部

講義：対象者、シーンを想定した熱中症予防方法

【講師】一般社団法人環境情報科学センター 事務局長 石丸 泰 氏

講義：スポーツ団体における熱中症対策事例等

【講師】スポーツ庁 地域スポーツ課 課長補佐 奥田 敬 氏

講義：職場やスポーツ活動時における熱中症対策について

【講師】大塚製薬株式会社 ニュートラシューティカルズ事業部  
ソーシャルヘルス・リレーション部 係長 東野 真伊子 氏

### 質疑

### 休憩

### 第2部

#### 自己紹介

- ① どのような対象者、どんな場面（場所、時間）にリスクがあるか？
- ① リスクに対してどのような対策（備え）が考えられるか？

#### 全体共有

#### 閉会挨拶

# 普及啓発事業について（金沢市）

## 実施結果

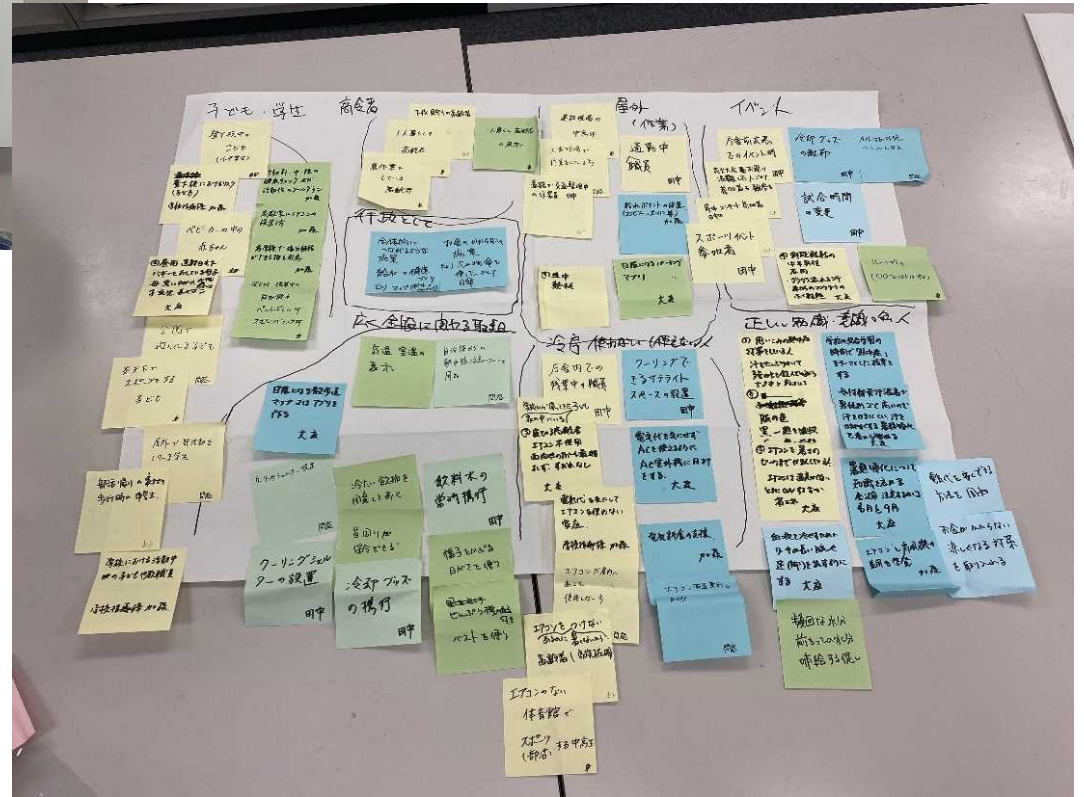
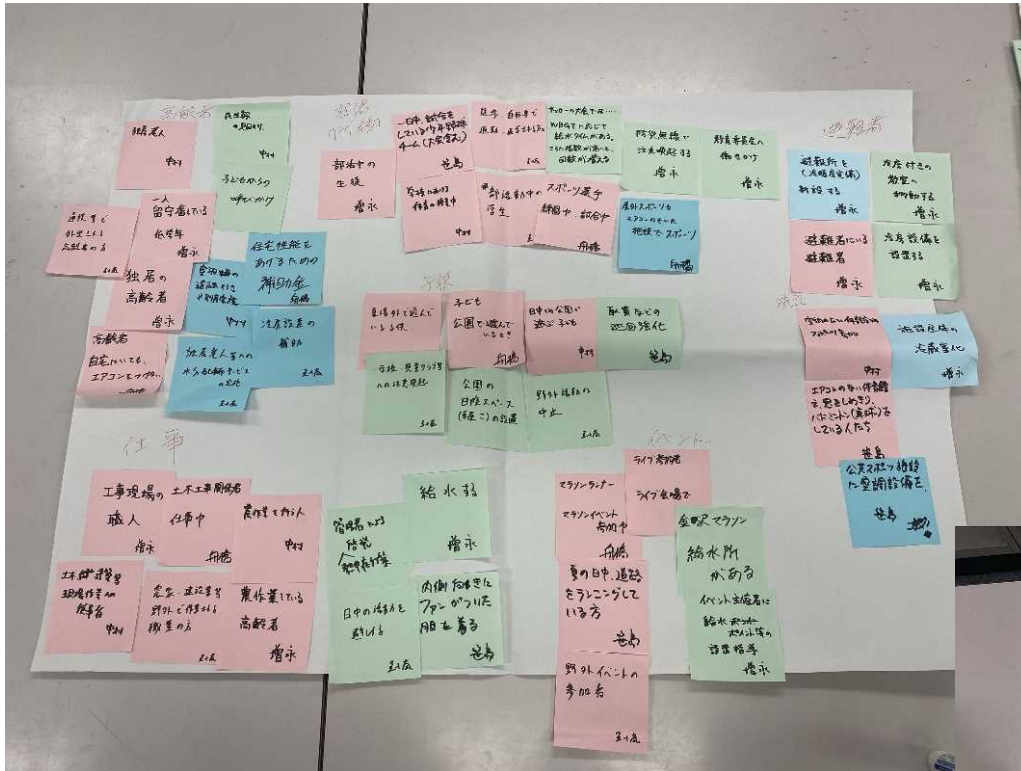
- 現地33名（1部33名、2部19名）、オンライン51名が参加。

（現地：企画調整課、広報広聴課、総務課、文化政策課、スポーツ振興課、金沢市スポーツ事業団、産業政策課、農業水産振興課、市民協働推進課、福祉政策課、生活支援課、介護保険課、障害福祉課、福祉健康センター総務課、元町福祉健康センター、泉野福祉健康センター、駅西福祉健康センター、子育て支援課、保育幼稚園課、環境政策課、ごみ減量推進課、施設管理課（東部EC）、ゼロカーボンシティ推進課、都市計画課、道路建設課、教育総務課、学校指導課、危機管理課、市立病院、消防局警防課、健康政策課）

- 現地33名（1部33名、2部19名）、オンライン51名が参加。



# 普及啓発事業について（金沢市）





# 普及啓発事業について（みよし市）

## 実施プログラム（第1回）

開会あいさつ（みよし市、中部地方環境事務所）
話題提供① 気候変動影響と適応策について 大阪大学大学院工学研究科招聘教員 畑中直樹
話題提供② 熱中症の法改正等について 環境省中部地方事務所 環境対策課 主査 滝藤 由貴
話題提供③ 気候変動による熱中症対策について 大塚製薬株式会社 ニュートラシューティカルズ事業部 東海支店名古屋営業所 名古屋2課 課長補佐 鳥羽 真輔
質疑・休憩
グループワークの説明
アイスブレイク
グループワーク：みよし市で懸念される影響・リスクは？
全体共有
閉会

## 実施プログラム（第2回）（予定）

開会あいさつ
・前回の振り返り
・事務局からテーマ別（農業、自然災害、熱中症（仮）のインパクトチェーンの説明
●インパクトチェーンで追加すべきことはないか？リスクが高い対象は？
●適応アクションを考える
・既存施策および 新たな対応のアイデアについて列記・意見交換を行う。
全体共有・振り返り